

# 不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成27年12月14日実施>

第三者委員会

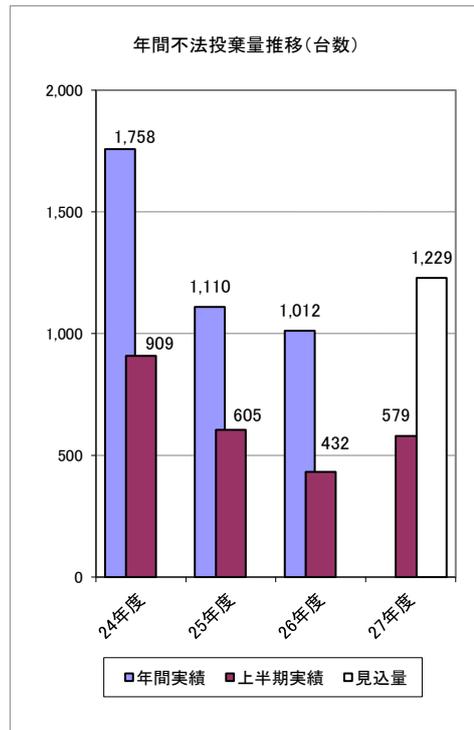
No. 6	都道府県名：埼玉県			覚書を締結した市町村等名：さいたま市				
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口：さいたま市全域			世帯数：※1	540,752	人口：※1	1,250,272		
事業協力年度： H21 ・ H22 ・ H23 ・ H24 ・ H25 ・ <b>H26</b> ・ <b>H27</b> ・ <b>H28</b> ・ H29								
防止事業			引渡事業					
H26	実施期間	平成26年2月1日 ~ 平成27年1月31日		実施期間	平成26年4月1日 ~ 平成26年6月30日			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>看板の作成と設置</li> <li>公用車用マグネットシートの作成と貼付</li> <li>夜間パトロールの実施</li> <li>警告ステッカーの作成と貼付</li> <li>啓発パンフの作成と配布</li> </ul>		内容	職員及び委託業者が回収し、市の施設に一時保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。			
品目		エアコン	ブラウン管式テレビ	液晶式及びプラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合計	
H26	引渡事業の実績(台)	2	146	14	41	32	235	
費目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他経費	小計	撤去等費用	再商品化等料金	
H26	※2 ①確定上限額(千円)	5,479	6,398	908		785	1,813	
	②事業に要した費用(千円)	729	6,398	457	7,584	380	677	1,057
	交付した助成額(千円)				3,792	380	677	1,057

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による。

※2：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む。

## I. 不法投棄量の削減状況

平成26年度事業による平成27年度見込み状況  
 平成26年度事業実施による成果として、平成24年度の特定期間内の不法投棄発見量1,758台に対する平成27年度の削減率を30.1%（年間不法投棄発見量1,229台）と見込んでいる。  
 平成27年度の同発見量は4～9月までの半期実績で579台となっており、平成24年度の同期間に対して36.3%減となっている。



## II. 防止事業・引渡事業の実施状況

- 平成26年度事業
- ①防止事業について
- 配布用看板の作成と配布（計画2,000枚、作成1,000枚、配布600枚）
  - 固定式看板の作成と設置（計画18箇所、設置24箇所）
  - 監視パトロールの実施（4名、365回）
  - 警告ステッカーの作成と貼付（作成900枚、貼付500枚、残400枚）
  - 啓発パンフの作成（作成3,000枚、配布2,800枚）
- ②引渡事業について
- 11月54台、12月67台、1月114台、計235台を引渡した。

## III. 事業の評価等

監視カメラ（計画4台、設置0台）、配布用看板大幅減（上記）等当初計画と乖離が発生している。事業計画策定について精度向上が望まれる。